

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【事業年度】	第65期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	83,052,686	86,088,342	113,880,816	140,675,463	226,307,632
経常利益 (千円)	3,849,236	3,911,342	4,632,771	4,975,117	6,181,597
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,839,705	2,332,480	4,287,857	2,555,015	19,065,268
包括利益 (千円)	2,140,954	2,947,975	3,454,427	2,842,269	19,070,069
純資産額 (千円)	18,541,415	21,183,430	25,815,294	28,206,240	61,922,755
総資産額 (千円)	37,254,469	41,316,333	52,029,423	57,038,141	98,981,984
1株当たり純資産額 (円)	746.98	852.10	972.44	1,062.50	1,534.38
1株当たり当期純利益 (円)	75.46	95.55	168.60	96.25	485.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	50.4	49.6	49.5	62.6
自己資本利益率 (%)	10.6	11.9	18.4	9.5	42.3
株価収益率 (倍)	13.6	11.7	6.2	11.7	2.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,603,285	4,387,480	6,514,603	2,789,430	6,911,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032,653	1,832,596	615,681	6,610,211	4,095,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,916,402	1,518,987	4,430,068	3,108,708	1,830,611
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,666,882	4,702,778	9,148,454	8,436,382	15,209,476
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	705 〔2,607〕	804 〔2,861〕	1,138 〔4,294〕	1,239 〔4,506〕	1,769 〔7,059〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

4 第65期における主要な経営指標等の大幅な増加は、平成29年3月1日付の株式会社マルキョウとの株式交換に伴うものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高又は営業収益 (千円)	82,848,899	84,468,282	30,118,299	837,454	910,255
経常利益 (千円)	3,667,396	3,764,049	1,252,828	634,963	637,693
当期純利益 (千円)	1,810,138	2,343,424	685,820	554,528	646,465
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	28,347,628	28,347,628	40,373,259
純資産額 (千円)	17,878,848	20,483,006	21,774,941	21,878,146	37,171,056
総資産額 (千円)	36,452,912	39,282,585	21,889,893	23,936,507	39,213,087
1株当たり純資産額 (円)	732.86	838.45	820.24	824.13	921.06
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	16.00	16.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.25	96.00	26.97	20.89	16.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.1	99.5	91.4	94.8
自己資本利益率 (%)	10.7	12.2	3.2	2.5	2.2
株価収益率 (倍)	13.8	11.7	38.9	54.1	80.4
配当性向 (%)	16.2	14.6	59.3	76.6	109.4
従業員数 (名)	685	690	5	5	8
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,489〕	〔2,573〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕

- (注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。
4 当社は平成27年7月1日付で持株会社体制に移行しております。このため、第63期の経営指標等は第62期以前と比べて大きく変動しております。また、従来、売上高としておりました表記を第64期より営業収益に変更しております。

2【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。
(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(株式会社サンマート)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。
(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 平成24年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。
- 平成26年1月 丸久商業振興協同組合を清算。
- 平成26年10月 株式会社中央フードの発行済株式の47.7%を取得。
中央商事株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成27年3月 株式会社丸久分割準備会社を設立。
- 平成27年7月 株式会社マルミヤストアとの株式交換及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して経営統合を行い、持株会社体制へ移行。
株式会社丸久は商号を株式会社リテールパートナーズに、株式会社丸久分割準備会社は商号を株式会社丸久に変更。
- 平成28年4月 株式会社新鮮マーケットを設立。
- 平成28年6月 株式会社新鮮マーケットが、吸収分割により、株式会社オーケーから事業を承継。
- 平成29年3月 株式会社丸久保険サービスの商号を株式会社RPG保険サービスに変更。
株式交換により株式会社マルキョウを子会社化し、経営統合。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主として、ディスカウントストア事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(スーパーマーケット事業)

会社名	事業の内容
(株)丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルキョウ(注)1	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルミヤストア	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)青木商事(注)1	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)新鮮マーケット	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
(株)マルミヤ水産	水産物の仕入、卸売

(ディスカウントストア事業)

会社名	事業の内容
(株)アタックスマート	食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業

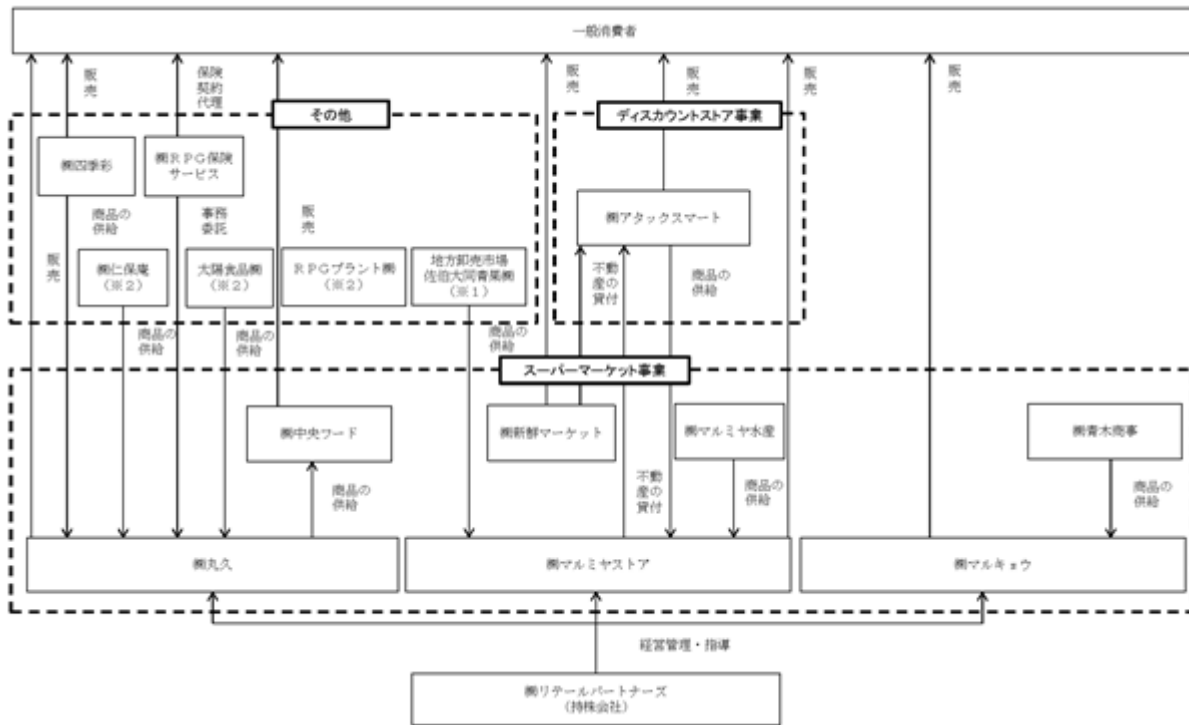
(その他)

会社名	事業の内容
(株)四季彩	弁当惣菜の製造販売業
(株)RPG保険サービス(注)2	保険代理業
地方卸売市場佐伯大同青果(株)	青果物の卸売市場
丸久不動産開発(株)	不動産事業(休眠中)
岩国劇場(株)	関係会社への不動産の貸付(休眠中)

(注)1 平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、(株)マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、スーパーマーケット事業において、(株)マルキョウ及び同社の子会社である(株)青木商事が加わっております。

2 その他において、(株)丸久保険サービスは、平成29年3月1日付で、(株)RPG保険サービスに社名を変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
1 非連結子会社
2 関連会社

なお、上記図示のほか、連結子会社として丸久不動産開発(株)、非連結子会社として岩国劇場(株)があり、いずれも休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸久 (注)3、6	山口県防府市	1,000,000	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任4名
㈱マルキョウ (注)3、6	福岡県大野城 市	5,996,200	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任3名
㈱マルミヤストア (注)3、6	大分県佐伯市	808,289	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・㈱アタックスマートへ不動産の 貸付 ・役員の兼任2名
㈱青木商事	福岡県大野城 市	10,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱マルキョウへ商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱新鮮マーケット	大分県大分市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱アタックスマートへ不動産の 貸付 ・役員の兼任2名
㈱中央フード	山口県防府市	45,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱丸久より商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱マルミヤ水産	大分県佐伯市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱マルミヤストアへ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱アタックスマート	大分県佐伯市	50,000	ディスカウント ストア事業	100.0 (100.0)	・㈱マルミヤストアへ商品の供給
㈱四季彩	山口県防府市	97,000	その他	100.0 (100.0)	・㈱丸久へ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱RPG保険サービ ス	山口県防府市	20,000	その他	100.0 (100.0)	・㈱丸久へ事務委託 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発㈱ (注)5	山口県防府市	30,000	その他	100.0 (100.0)	・休眠中 ・役員の兼任1名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 上記以外に、非連結子会社2社及び持分法非適用の関連会社が3社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,417,167千円であります。

6 ㈱丸久、㈱マルキョウ及び㈱マルミヤストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱丸久	㈱マルキョウ	㈱マルミヤストア
(1) 売上高	90,015,631千円	83,386,463千円	27,082,174千円
(2) 経常利益	3,154,758千円	1,937,623千円	515,506千円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	1,343,918千円	254,241千円	210,110千円
(4) 純資産額	22,214,908千円	41,611,543千円	5,881,458千円
(5) 総資産額	38,666,742千円	50,119,333千円	11,121,764千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,629 (6,674)
ディスカウントストア事業	119 (233)
その他	21 (152)
合計	1,769 (7,059)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ530名(2,553名)増加したのは、主に平成29年3月1日付で㈱マルキョウと経営統合を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	60.3	26.8	5,325,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、8名のうち7名は子会社から当社への兼務出向者であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントは、その他のみであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、丸久労働組合(組合員数562名)マルキョウユニオン(組合員数349名)及びマルミヤストアユニオン(組合員数184名)があり、いずれもU A ゼンセンに加盟しております。
労使関係は、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や欧州の保護主義的な風潮の広がりやアジアでの地政学リスクなどの懸念から、先行きが不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりに加えて天候要因により消費が下振れし、併せて業態を超えた販売競争の激化や人手不足による労務コストの増加及び物流コストの上昇など厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、平成29年3月1日より福岡県を中心に九州で87店舗の食品スーパーマーケットを展開する株式会社マルキョウを加え、「2,300億円企業として、更なる成長と経営の基盤強化を図る」を経営目標に掲げ、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指し、連結会計年度をスタートしました。

また、経営統合におけるシナジー効果創出、スケールメリットの追求を図るため、経営統合委員会を組成し、統合3事業会社の幹部で構成する10のワーキンググループを設置しました。その施策内容として、リテールパートナーズの合同販促の立案と実施、共同仕入の検討、資材コストの削減、IT分野ではレジ機器の共同購入、システムの共同利用など運用コストの削減、人材交流や社内外の研修による人材育成に取り組みました。

なお、当連結会計年度より、株式会社マルキョウとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事の2社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は2,289億82百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益は55億81百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は61億81百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益など175億49百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損や減損損失など36億89百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は190億65百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は25億55百万円）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

(スーパーマーケット事業)

株式会社丸久は、営業政策として、お客様の来店動機付けとして定着した曜日別サービスの強化と、地元商品・オリジナル商品などの開発による生鮮食品の強化、一般食料品・日用消耗品の価格の見直しや「健康」「簡便」商品の品揃えの充実、週単位の重点商品の販売強化などを行いました。また、夕方の出来立て販売を徹底し、主力店舗においては鮮魚寿司・ベーカリー部門の取り扱い店舗を拡大しました。更に、生鮮センターにおいて切り身商材などを店舗へ供給し、店舗における生産性向上を図っております。店舗運営政策では、厳しい雇用環境を踏まえ、生産性向上への取り組みとして自動発注システムの次年度導入のため、パイロット店舗での試験を行いました。そのほか、作業手順やオペレーション改善、レジ部門におけるセミセルフレジの導入、労務管理の徹底などを行いました。また、将来にわたり懸念される人材不足への対応及び店舗運営の効率化による収益改善のため、生鮮食品のプロセスセンターの移転新築などを含む物流再構築プロジェクトを進めております。

株式会社中央フードは、当連結会計年度より本部機能を株式会社丸久に統合し、本部経費や販促経費の削減による経営効率の改善を図りました。営業面では、青果部門を戦略部門と位置づけ、競合店に負けない価格の設定や広島中央卸市場からの商品供給を増やし商品力を高めました。生鮮各部門において、鮮度と品質管理の徹底やお客様のニーズに合った品揃え、オペレーション強化を図りました。また、試食販売や関連販売に注力し、売上と利益の改善に取り組みました。人材の育成として、丸久のアルク店舗での研修やオール日本スーパーマーケット協会での研修にも積極的な参加を行い、レベルアップに取り組みました。

株式会社マルミヤストアは、お客様に喜んでいただけるお店づくり、お客様に喜んでいただける商品の提供、作業改善活動の浸透、お客様目線とコミュニケーション能力を持った人材の育成、法令・規程・マニュアルの遵守、グループメリットの享受の6項目を実行施策として、様々な取り組みを実施しました。具体的な取り組みとしては、青果部門を強化部門と位置づけた店舗において、魅力ある価格での商品提供による、お買い上げ頻度、お買い上げ点数の増加と、それに伴う安定的な高鮮度商品の提供への挑戦、惣菜部門における地場食材を使用した商品開発、精肉、鮮魚、惣菜の各テナント企業との連携強化等による売上高の増加に努めてまいりました。また、平成29年7月に、マルミヤストアグループセンターを稼働させ、改善を図りながら安定したセンター運営を構築するとともに、グループセンターとしての、更なる有効活用の検討も開始しております。更に、生産性の向上を目的に外部委託による作業改善講座を定期的実施し、作業改善への取り組み強化を継続して実施しているほか、採用力の強化を目的とした、福利厚生制度の充実、労働環境改善への取り組みにも注力してまいりました。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を方針に掲げ、「生鮮食品を買うなら新鮮市場」とイメージしていただけるお店となるべく、商品の鮮度管理の徹底に努めるとともに、集客力の強化と販売点数の底上げを実現するため、生鮮部門が持つそれぞれの特徴を活かした企画販売、毎週火曜日95円市場、毎月10日魚々市場、毎月29日肉市場等に、本部・店舗・生鮮テナントが三位一体となって取り組んでまいりました。収益面においては、マルミヤストアグループセンターの活用による物流コスト及び商品原価の低減による荒利額の改善に努めてまいりました。また、グループ研修への積極的な参加を推し進め、サービスレベルの向上に努めるなかで、作業改善に向けた取り組みもスタートさせております。管理面におきましては、社員の定着率の向上を図り、各種制度の見直しに取り組むとともに、夜間人員の配置による働き方の改善を進めてまいりました。更に、厳しい採用環境への対応とお客様のご精算時の待ち時間の短縮によるサービスの向上を図ることを目的に、セミセルフレジの導入を改装店舗から実施しました。

株式会社マルキョウは「来店客数の増加」を課題に掲げ、働きやすい職場環境の整備、店舗改装、生鮮食品の強化に取り組んでまいりました。働きやすい職場環境の整備では、パート社員の勤務形態について本人の希望する勤務日数、曜日及び時間に合わせるほか、福利厚生面も充実させることで雰囲気の良い店舗にすることを目指しました。店舗改装では、外装を明るい色に塗り替え、内装は通路を広くとることでお客様に気持ちよく買い物をしていただく環境を整えました。生鮮食品の強化では、第2四半期連結会計期間から開始した生鮮食品の強化販売である「わくわくプロジェクト」を41店舗まで拡大させました。「わくわくプロジェクト」とは、単なる価格訴求ではなく、商品面では品質、鮮度、品揃えを重視し、販促面では午前と午後で売場・売り方を変えるなどお客様、会社の双方がわくわくするようなプロジェクトを目指したものです。今後もお客様にマルキョウに足を運んでいただくために、更なる施策を実行してまいりたいと考えております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成29年4月にアルク秋月店（山口県周南市）、同年6月にサンマート華城店（山口県防府市）を改装オープンし、同年3月にアルク桜木店（山口県周南市）を閉鎖、平成30年1月よりサンマート須々万店を改装のため閉店したため、営業店舗数は81店舗（うち「アルク」は41店舗）となりました。株式会社中央フードは、平成29年11月に中央フード川下店（山口県岩国市）を移転のため新築オープンしましたが、（旧）中央フード川下店（山口県岩国市）を閉鎖しており、営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、平成29年7月にマルミヤストア愛宕店（宮崎県延岡市）、同年12月マルミヤストア小林店（宮崎県小林市）とマルミヤストアつくみ店（大分県津久見市）、平成30年2月にマルミヤストア吉村店（宮崎県宮崎市）を改装し、営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、平成29年6月に新鮮市場南大分店（大分県大分市）、同年7月に新鮮市場友田店（大分県日田市）、同年9月に新鮮市場山の手店（大分県別府市）、同年11月に新鮮市場花高松店（大分県大分市）、平成30年2月に新鮮市場大在店（大分県大分市）を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、平成29年3月に大村店（長崎県大村市）、同年4月に宝町店（福岡県春日市）、同年5月に新貝店（大分県大分市）、同年6月に日佐店（福岡市南区）、同年7月に香椎店（福岡市東区）、同年8月に野芥店（福岡市早良区）、同年9月に大道店（大分県大分市）、同年10月に川棚店（長崎県東彼杵郡）、同年11月に東油山店（福岡市城南区）を改装オープンし、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における営業店舗数は231店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,132億44百万円（前年同期比66.3%増）、営業利益54億7百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

（ディスカウントストア事業）

株式会社アタックスマートは、地域のお客様の利便性を追求し、日常の生活を豊かにする「EDLP・EDLC」の実践を方針に掲げ、様々な取り組みを実施しました。具体的には、上期において取引先及び契約内容の見直しによる営業数値の改善、受発注システムの発注精度の向上による売上高増加及び在庫の適正化、人件費の削減に取り組んだほか、平成29年8月より継続的な取り組みとして、生活必需品を中心に価格訴求の強化に注力してまいりました。また、下期には改装店舗において顧客深耕を図るとともに、上期に実施したコスト削減等の課題に対する取り組み強化に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、平成29年4月に新鮮市場A×花月店をアタックス日田店（大分県日田市）に、同年10月にアタックス高鍋店（宮崎県児湯郡高鍋町）を、同年11月に新鮮市場A×鶴崎店をアタックス鶴崎店（大分県大分市）に改装し、同年7月にはアタックス杵築店（大分県杵築市）を閉店、また、平成30年2月末日においては、アタックス小松店（宮崎県宮崎市）を改装のため閉店しているため、営業店舗数は24店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益156億41百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益2億97百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(その他事業)

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力の弁当・寿司をイン製造に近い品質を目指した商品レベルの向上、丼物、雑炊、麺カテゴリーの商品力強化と丸久グループの店舗で製造販売するキット商材の出荷拡大による売上アップと原材料の見直しをする一方、丸久グループのセンターとして利益貢献を果たしています。また、衛生管理や異物混入対策強化など安全・安心の生産管理を徹底しました。

保険代理業においては、当連結会計年度より社名を変更した株式会社RPG保険サービスは、九州地区における顧客の獲得と更なる企業価値及び業務品質の向上と顧客ニーズに対応した事業計画を推進しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益59億81百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1億59百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも67億73百万円増加し、152億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、69億11百万円(前年同期比147.8%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益200億41百万円、減価償却費33億44百万円、減損損失35億17百万円、負ののれん発生益173億54百万円、法人税等の支払額18億41百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億95百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出38億26百万円、投資有価証券の取得による支出14億37百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億30百万円(前年同期の得られた資金は31億8百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純減額9億97百万円、配当金の支払額6億15百万円などによるものです。

また、株式会社マルキョウとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が57億87百万円あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	213,153,861	66.2
ディスカウントストア事業	15,603,306	7.8
その他	225,705	8.6
合計	228,982,874	60.2

(注)1.上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部営業収益又は振替額は含まれておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たし、その為に力を合わせる流通事業連合体を目指します。私たちは、共通の理念、同じ志をもった企業同士、お取引先様と地域を越えて手をたずさえ、地域に暮らすみなさまに心地よい一日をお届けし、「普段の消費生活」をサポートしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性などの経営指標を重視し、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）などの経営指標を目標設定し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スーパーマーケットを主業とする会社の連合を形成し、それぞれがより強いローカルスーパーマーケットとしての成長と、企業価値の向上を目指します。スーパーマーケット事業を中心とする事業会社は、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築き、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。この様な中、第66期（平成31年2月期）から第68期（平成33年2月期）までの3ヶ年における中期経営計画を策定し、重点施策として以下について実施してまいります。

成長戦略

- ・ 出店戦略 今後3年間で新規20店舗の出店
- ・ 既存店活性化 既存店の改装による活性化、スクラップ&ビルドの実施
- ・ 新規事業 スーパーマーケット事業を補完する新たな収益源の確立
- ・ M & A M & Aによるリージョナル（西日本）シェアの拡大

競争力の強化

- ・ モデル店舗 主要3社の強みを融合したモデル店舗の開発
- ・ MD政策 競争力及び収益力のあるMD政策
- ・ 商品開発 商品及び産地開発による地域に根ざした差別化戦略
- ・ 顧客戦略 グループ販促やマーケティング分析による顧客戦略

収益力の強化

- ・ 生産性改善 店舗オペレーション改革やサプライチェーンの効率化
- ・ コスト削減 グループ力によるコスト削減の推進
- ・ 共同購買 共同仕入れによる原価低減商材の開発

経営効率の強化

- ・ 物流改革 将来を見据えた物流体制の構築
- ・ 情報インフラ 情報システム部門のグループ開発及びグループ内での共有
- ・ グループ力強化 テーマ別に10の統合委員会の組成

人材力の強化

- ・ 人材育成 管理職からパートナーまで全階層の能力開発
- ・ 採用戦略 多様性のある人材の採用

CSRの推進

- ・ 地域貢献 地域社会への貢献
- ・ 環境対策 環境問題への対応

財務戦略

- ・ 資金調達 借入と自己資金のバランスを意識しつつ、資金調達の最適化を図る
- ・ 新規投資 今後3年間で新規出店20店舗、改装60～70店舗の実施
- ・ 株主価値向上 配当性向の向上を目指す

中期経営計画の数値目標（連結）

	第66期 平成31年2月期	第67期 平成32年2月期	第68期 平成33年2月期
営業収益	2,310億円	2,400億円	2,500億円
経常利益	63億円	69億円	80億円
売上高経常利益率	2.8%	2.9%	3.2%
ROE (自己資本当期純利益率)	6.6%	6.7%	7.5%
ROA (総資産経常利益率)	6.4%	6.8%	7.9%

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内経済は、企業業績の回復や積極的な設備投資により堅調な推移が続いていますが、個人消費は、節約志向が続くなど低調に推移すると予測されます。当社グループを取り巻く環境は、縮小するマーケットにあって、業種・業態を超えた販売競争もさらに激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

当社グループでは、主力事業であるスーパーマーケット事業において、各事業会社がシェアの拡大や営業力強化を図ります。これによりそれぞれが地域で高いシェアを維持し、強いローカルスーパーマーケット連合とし、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品表示法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法、景品表示法、不当競争防止法、大規模小売店舗立地法など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループが事業を行っている地域では、食品スーパーマーケットを展開する大手チェーン、リージョナルチェーン、地元有力企業に加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合が激化しております。

当社グループはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱について

当社グループではカード会員の個人情報を有している事業会社があります。当社及び当該事業会社では、個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社丸久（以下甲という）は、フランチャイザーとして、同じく当社の連結子会社である株式会社中央フード（以下乙という）とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- (趣旨) 甲は、自社の扱う商品のうち取り決めの商品について、甲より乙へ商品を供給し、乙は甲のFC営業方針と指導のもとに当該商品の販売を約す。
- (商品供給) 商品供給システムは、甲・乙協議のうえ決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の生鮮流通センター及び子会社である株式会社四季彩からの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。
- (代金決済) 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。
- (契約期間と更新) 平成26年11月1日より4ヶ月間。引き続き平成27年3月1日より1ヶ年間の契約とし、契約期間満了6ヶ月前に、甲・乙いずれかの文書による解約の意思表示がないときは、1ヶ年自動継続とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績や現在の状況を勘案して、合理的な基準に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、平成29年3月1日の株式会社マルキョウとの経営統合により、大幅に変動しております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、419億43百万円（73.5%）増加し、989億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、148億57百万円（91.4%）増加し、311億21百万円となりました。これは、主として現金及び預金が108億83百万円、商品が30億49百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、270億86百万円（66.4%）増加し、678億59百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が71億66百万円、土地が149億88百万円、敷金及び保証金が10億74百万円、繰延税金資産が22億33百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、82億27百万円（28.5%）増加し、370億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、65億39百万円（32.5%）増加し、266億89百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が48億51百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、16億87百万円（19.4%）増加し、103億69百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が11億79百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、337億16百万円（119.5%）増加し、619億22百万円となりました。これは、主として資本剰余金が135億34百万円、利益剰余金が184億49百万円それぞれ増加する一方、自己株式が17億27百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、13.1ポイント上昇し、62.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

株式会社マルキョウとの経営統合を主な要因として、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ60.9%増加の2,263億7百万円となりました。

（営業費用）

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ62.1%増加の1,745億28百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.6ポイント増加し77.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社マルキョウとの経営統合を主な要因として、前年同期に比べ59.5%増加の488億72百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し21.6%となりました。

（営業利益）

営業総利益の増加が191億84百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が182億32百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ20.6%増加の55億81百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.8ポイント減少し2.5%となりました。

（経常利益）

営業外収益が前年同期に比べ57.8%増加の7億34百万円、営業外費用が前年同期に比べ12.1%増加の1億34百万円となり、経常利益は前年同期に比べ24.3%増加の61億81百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.8ポイント減少し2.7%となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益など175億49百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損や減損損失など36億89百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は190億65百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は25億55百万円）となりました。売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益の百分比は、8.4%（前年同期の売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益の百分比は1.8%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を中心に業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は51億43百万円（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）であり、その主なものは、新店舗の開設と既存店の改装などによるものであります。これらに必要な資金は自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

(株)丸久、(株)マルキョウ、(株)マルミヤストア及び(株)新鮮マーケットにおいて、新店舗の開設、既存店の改装及び既存設備の更新のための投資を行いました。

当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は46億65百万円であります。

(2) ディスカウントストア事業

(株)アタックスマートにおいて、既存店の改装及び既存設備の更新のための投資を行いました。

当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は4億71百万円であります。

(3) その他事業

(株)四季彩において、既存設備の更新のための投資を行いました。

当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は6百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成30年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
(株)丸久	萩店他 (山口県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	8,976,234	556,094	9,289,395 [415,909] (569,633)	60,438	945,610	19,827,772	734 (4,598)
(株)マルキョウ	清水店他 (福岡県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	7,974,443	306,225	14,810,837 [197,110] (469,158)	-	1,194,463	24,285,969	510 (3,694)
(株)マルミヤ ストア	中ノ島店他 (大分県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	2,461,805	8,664	1,033,429 [192,755] (231,668)	195,553	515,372	4,214,825	226 (1,410)
(株)新鮮マー ケット	南大分店他 (大分県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	1,133,152	1,023	873,000 [164,473] (193,586)	114,426	86,597	2,208,200	59 (357)
(株)中央フー ド	川下店他 (山口県)	スーパー マーケット 事業	店舗他	545,151	9,616	536,492 [36,837] (48,644)	139,142	90,705	1,321,108	58 (274)
(株)アタック スマート	佐伯店他 (大分県他)	ディスカ ウントス ストア事業	店舗他	663,200	-	104,638 [3,860] (83,477)	266,493	43,231	1,077,563	119 (376)
(株)四季彩	加工センター (山口県)	その他	工場	168,643	78,076	260,379 [-] (10,020)	-	4,682	511,781	19 (189)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,615,790千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法 (百万円)	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
(株)丸久	サンマート 須々万店	山口県 周南市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	240	117	自己資金 240	平成30年 1月	平成30年 3月	-
(株)丸久	アルク 厚南店	山口県 宇部市	スーパー マーケット 事業	店舗の 新設	772	336	自己資金 772	平成29年 9月	平成30年 7月	1,818
(株)マルキョウ	マルキョウ 今宿店	福岡県 福岡市西 区	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	186	-	自己資金 186	平成30年 3月	平成30年 3月	-
(株)マルキョウ	マルキョウ 福重店	福岡県 福岡市西 区	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	107	-	自己資金 107	平成30年 4月	平成30年 4月	39
(株)マルキョウ	マルキョウ 皆春店	大分県 大分市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	191	-	自己資金 191	平成30年 6月	平成30年 6月	-
(株)マルミヤストア	マルミヤス ストア 三重店	大分県 豊後大野 市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	150	-	自己資金 150	平成30年 6月	平成30年 7月	-
(株)新鮮マー ケット	新鮮市場 宇佐店	大分県 宇佐市	スーパー マーケット 事業	店舗の 改装	145	-	自己資金 115 リース 30	平成30年 10月	平成30年 11月	-
(株)アタックス マート	アタックス 柳丸店	宮崎県 宮崎市	ディスカ ウントス ストア事業	店舗の 新設	119	-	自己資金 119	平成30年 2月	平成30年 4月	776
(株)アタックス マート	アタックス 小松店	宮崎県 宮崎市	ディスカ ウントス ストア事業	店舗の 改装	215	-	自己資金 215	平成30年 2月	平成30年 5月	-

(注) 上記店舗のうち、サンマート須々万店は平成30年3月29日に、マルキョウ今宿店は平成30年3月9日に、マルキョウ福重店は平成30年4月6日に、アタックス柳丸店は平成30年4月18日に、アタックス小松店は平成30年5月16日に、それぞれ開店しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,373,259	40,373,259	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	40,373,259	40,373,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 (注)1	2,268,100	28,347,628	-	4,000,000	2,358,824	2,570,877
平成29年3月1日 (注)2	12,025,631	40,373,259	-	4,000,000	13,276,296	15,847,174

(注)1 株式交換(交換比率 当社1:(株)マルミヤストア0.915)実施に伴う新株発行による増加であります。

2 株式交換(交換比率 当社1:(株)マルキョウ1)実施に伴う新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	15	582	62	9	9,255	9,957	-
所有株式数 (単元)	-	77,084	1,088	163,506	28,690	18	132,980	403,366	36,659
所有株式数の割 合(%)	-	19.11	0.27	40.54	7.11	0.00	32.97	100.00	-

(注)1 自己株式1,518株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	2,353	5.82
池田興産有限公司	福岡県筑紫野市山家3296番地	2,259	5.59
ヤマエ久野株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13-34	2,017	4.99
宮野雅良	大分県佐伯市	1,700	4.21
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,567	3.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	1,515	3.75
齊田キミヨ	福岡県筑紫野市	1,468	3.63
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,113	2.75
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	1,047	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	968	2.39
計	-	16,009	39.65

(注) 丸久共栄会は、当社の子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,305,100	403,051	-
単元未満株式	普通株式 36,659	-	-
発行済株式総数	40,373,259	-	-
総株主の議決権	-	403,051	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。
4 当社は、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を平成29年3月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として新規に株式を12,025,631株発行し、発行済株式総数は40,373,259株となりました。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテールパート ナーズ	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,500	-	1,500	0.00
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.07
計	-	31,500	-	31,500	0.07

- (注) 当社は、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を平成29年3月1日付で実施し、本株式交換の対価の一部として当社が保有する自己名義所有株式1,799,695株を割当交付しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	518	620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,799,695	1,728,571	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,518	-	1,518	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会又は株主総会であります。なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の配当（うち中間配当10円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は109.4%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月12日 取締役会決議	403,719	10.0
平成30年4月27日 取締役会決議	322,973	8.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,300	1,275	1,200	1,373	1,457
最低(円)	850	931	989	1,016	1,080

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	平成29年 10月	平成29年 11月	平成29年 12月	平成30年 1月	平成30年 2月
最高(円)	1,369	1,367	1,367	1,457	1,444	1,414
最低(円)	1,180	1,275	1,305	1,327	1,325	1,313

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和51年4月 島屋商事(株)入社 平成4年4月 当社出向 平成5年4月 台湾丸久(股) 総経理 平成8年8月 当社入社 平成10年6月 (株)サンマート代表取締役社長 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役 平成13年3月 当社取締役経営企画室長兼関連会 社・関連事業統轄部長 平成15年3月 (株)四季彩代表取締役社長 平成16年3月 同社代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年5月 (株)サンマート代表取締役社長 平成18年9月 (株)丸久保険サービス(現(株)RPG保 険サービス)代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関 連事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部 管掌 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年7月 (株)丸久代表取締役社長(現任)	(注)5	28
代表取締役 副社長		池 邊 恭 行	昭和47年11月11日生	平成7年4月 (株)大分銀行入行 平成16年8月 同行竹田支店係長 平成19年4月 同行竹田支店支店長代理 平成19年8月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年8月 (株)マルミヤストア入社顧問 同社代表取締役社長 平成20年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)取締役 平成27年7月 当社代表取締役副社長(現任) 平成28年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)代表取 締役社長	(注)5	8
代表取締役 会長		斉 田 敏 夫	昭和30年2月24日生	昭和51年4月 (株)マルキョウ入社 昭和60年7月 同社日野店店長 昭和63年12月 同社取締役 平成元年9月 同社セルフ営業部長兼青果部長 平成3年1月 同社常務取締役 平成3年1月 同社営業本部長兼食品部長 平成6年12月 同社専務取締役 平成7年2月 (株)青木商事取締役 平成9年12月 (株)マルキョウ取締役副社長 平成9年12月 (株)青木商事代表取締役社長(現任) 平成12年10月 (株)マルキョウ営業統括本部長 平成13年12月 同社代表取締役社長 平成26年12月 同社代表取締役会長(現任) 平成29年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武野茂人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成23年5月 当社取締役商品統轄部長兼関連会社・関連事業本部長 平成24年7月 当社取締役商品統轄部長 平成25年5月 当社上席常務取締役営業本部長兼商品統轄部長 平成26年1月 当社専務取締役営業本部長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成27年7月 (株)丸久専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	17
取締役		清水実	昭和34年8月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成4年4月 当社本部財務経理部主任 平成6年4月 当社本部経営企画室主任 平成13年11月 当社アルク三田尻店次長 平成15年3月 当社財務経理部マネージャー 平成19年5月 当社財務経理部長 平成21年3月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 平成26年1月 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成28年5月 (株)丸久取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長 平成30年5月 (株)丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼(株)中央フード代表取締役社長(現任)	(注)5	7
取締役		川野友久	昭和37年8月26日生	昭和61年12月 南九州ユーシーシーベンディング(株)入社 平成7年12月 (株)ジョイフル入社 平成19年4月 (株)マルミヤストア入社 平成19年8月 同社取締役経理部長 平成20年12月 同社取締役経理部長兼総務部長 平成21年8月 同社取締役経理部長 平成23年8月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年8月 同社常務取締役経理部長 平成26年11月 同社常務取締役経営企画室長兼総務部長(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任) 平成28年4月 (株)新鮮マーケット取締役(現任) 平成28年5月 (株)マルミヤストア常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成30年5月 (株)マルミヤストア常務取締役管理本部長(現任)	(注)5	4
取締役		富松俊一	昭和30年11月14日生	昭和54年10月 (株)マルキョウ入社 昭和56年5月 同社篠栗店店長 平成8年2月 同社菓子部課長 平成11年9月 同社デパート部部長 平成19年4月 同社管理本部長 平成20年12月 同社取締役 平成26年2月 同社管理本部長兼労務担当 平成26年12月 同社営業統括本部長 平成26年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	グループ内部統制室長	青木 保	昭和31年4月19日生	昭和56年10月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成14年5月 平成18年10月 平成19年6月 平成23年10月 平成27年7月 平成29年8月 平成30年5月	DH&S会計事務所入所 ㈱関西スーパーマーケット入社 同社経理部経理課長 同社経理部予算管理課長 同社経理部次長 同社経理グループマネジャー 同社経営企画グループプロジェクトマネジャー 同社取締役経理本部長 同社経営企画グループマネジャー 同社経営企画室長 当社入社 グループ内部統制室長 当社取締役グループ内部統制室長 (現任)	(注)5	-
取締役		吉村 猛	昭和35年4月3日生	昭和58年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年5月	㈱山口銀行入行 ㈱山口フィナンシャルグループ総合企画部長 ㈱山口銀行総合企画部長兼㈱山口フィナンシャルグループ総合企画部長 ㈱山口銀行取締役 ㈱山口フィナンシャルグループ取締役 ㈱山口銀行常務取締役徳山支店長 同行常務取締役東京本部長 同行常務取締役 同行取締役頭取兼㈱山口フィナンシャルグループ取締役社長(現任) ㈱もみじ銀行取締役(現任) ㈱北九州銀行取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員) (常勤)		舟川 眞司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 平成3年8月 平成7年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成23年5月 平成27年7月 平成29年5月	当社入社 当社社長室係長 当社営業企画室課長補佐 当社営業企画部マネージャー 当社システム管理部長 当社常勤監査役 ㈱丸久常勤監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2
取締役 (監査等委員)		沖田 哲義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 平成23年5月 平成29年5月	沖田法律事務所開設、代表(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		柴尾 敏夫	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年7月 平成28年4月 平成29年5月	㈱大分銀行入行 同行本店営業部融資第一課課長 同行西福岡支店長 同行佐伯駅前支店長 同行中島支店長 同行審査部副部長 大分ベンチャーキャピタル㈱取締役 ㈱大分銀行ビジネスソリューション部参与 大分ベンチャーキャピタル㈱参与 当社取締役 ㈱新鮮マーケット監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤井智幸	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 平成19年12月 平成19年12月 平成19年12月 平成27年12月 平成29年3月 平成29年5月	(株)西日本相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 (株)マルキョウ常勤監査役 (株)青木商事監査役(現任) (株)藤屋監査役 (株)マルキョウ取締役(監査等委員) (現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計							133

- (注) 1 平成29年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- 2 取締役吉村猛、監査等委員である取締役沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸は社外取締役であります。
- 3 当社は、監査等委員である取締役沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 4 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
常勤監査等委員舟川眞司、監査等委員沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸。
- 5 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

(a) 業務執行の機能に係る事項

イ 取締役会

原則月1回、また必要に応じ臨時に開催し、グループの経営状況の確認、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行っております。取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役9名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役4名の13名で構成しております。

ロ グループ経営会議

当社及び子会社の代表取締役及び指名された取締役によるグループ経営会議を原則月1回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施しております。

ハ プロジェクトチーム

特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統括しております。

ニ 業務執行部門の報告体制

業務執行部門の担当者は、業務執行部門の進捗管理を行うため、原則月1回、取締役会で報告しております。

(b) 監査、監督の機能に係る事項

イ 監査等委員会

原則月1回開催し、取締役の職務執行の監査、当社及び当社グループの内部統制システムの構築及び運用状況の監視及び検証並びに監査報告の作成等を行っております。監査等委員会は、独立性の高い監査等委員である社外取締役3名と、社内の事情に精通した常勤監査等委員である取締役1名の4名で構成しております。

ロ グループ内部統制室

当社の内部監査部門であるグループ内部統制室は、監査等委員会と連携し、当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査しております。

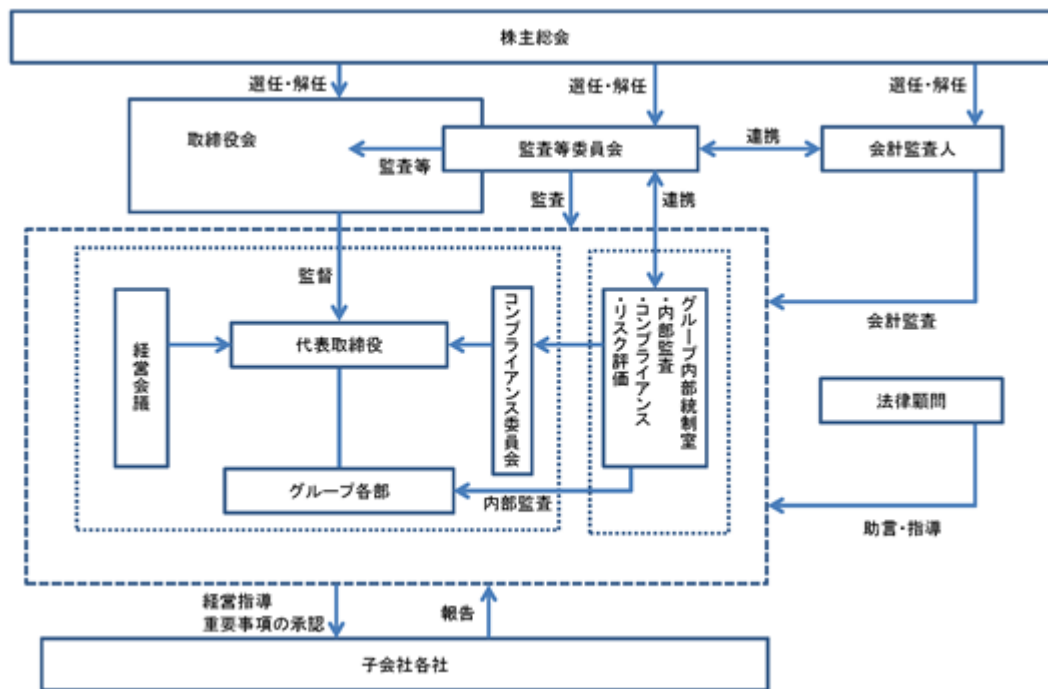
ハ コンプライアンス委員会

当社は、持株会社として当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図るため、原則月1回、取締役並びに当社及び当社子会社の内部統制関係者が出席するコンプライアンス委員会を開催するとともに、当社子会社のコンプライアンス委員会と連携して業務遂行の適正性について監査し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図っております。事務局はグループ内部統制室が務め、必要に応じて取締役会及び監査等委員会にその結果報告を行います。

ニ 会計監査人

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査人は内部監査部門及び監査等委員会と定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

当社は、企業価値の向上を図る観点から、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む。）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として、平成29年5月25日開催の第64期定時株主総会の承認により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

これに伴い、上記体制により当社のガバナンス体制の適正性は確保されていると判断して現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）は、次のとおりであります。

(a) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、持株会社として当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図るため、原則月1回、取締役並びに当社及び当社子会社の内部統制関係者が出席するコンプライアンス委員会を開催するとともに、当社子会社のコンプライアンス委員会と連携して業務遂行の適正性について監査し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図る。事務局はグループ内部統制室が務める。

ロ グループ内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査等委員会にその結果報告を行う。

ハ グループ公益通報者保護規定を制定し、通報処理体制を整備・運用する。

ニ 監査等委員会は、次に掲げる報告を受けた場合には、必要な調査を行い、状況に応じ適切な措置を講じる。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の取締役からの報告

(ロ) 取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した旨の会計監査人からの報告

(ハ) あらかじめ取締役と協議して定めた事項についての取締役又は使用人からの報告

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社は、株主総会議事録・取締役会議事録・その他取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

ロ 取締役及び監査等委員である取締役は、必要に応じて閲覧できるものとする。

- (c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施する。
 - ロ 不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整える。
- (d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社及び当社子会社は、取締役会を原則月1回開催し、必要に応じ臨時に開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行う。
 - ロ 取締役会に付議すべき事項及び取締役会の決定した事項に基づく業務の実施に関して協議を行うため、グループ経営企画室及びグループ総務部は関係部署と協議して起案上程するとともに、決定された事項について周知を図る。
 - ハ 当社及び当社子会社の代表取締役及び指名された取締役による経営会議を原則月1回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施する。
 - ニ 特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統轄する。
 - ホ 当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度の当社グループ全体の業績数値目標を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、経営の自主性を尊重しつつ、当社グループ全体としてコンプライアンス及びリスク管理の基本的考え方を共有する。
 - ロ 子会社の重要な意思決定は、当社の取締役会での承認を要するものとし、経営計画の進捗状況は当社の取締役会で報告するものとする。
 - ハ グループ内部統制室は当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査する。
 - ニ 通報処理体制の範囲を当社グループ全体とする。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置くものとする。
- (g) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに監査等委員会の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
 - ロ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。なお、使用人の職務評価については監査等委員会の意見を聴取するものとする。
- (h) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。また、監査等委員会規則の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
 - ロ 監査等委員は、取締役会及びコンプライアンス委員会に出席する。また、その他の重要な会議にも出席することができるものとする。
- (i) 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ 当社は、監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底を図るものとする。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- イ 当社は、監査等委員からの要請に応じ、監査等委員会の職務の執行に関連し生ずる費用について、事前申請又は事後速やかな報告により、その費用を前払い又は事後の支払いにより負担する。

(k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査等委員会は、グループ内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図る。
- ロ 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部のアドバイザーを活用することができる。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査

グループ内部統制室における内部監査担当は1名とし、各子会社から内部監査年間計画表を提出させた上で、計画表に基づいた監査がなされるよう統制しております。内部監査の結果は監査等委員会にも報告を行い、監査等委員会との連携を図っております。

各子会社の内部監査では、事業所において業務が適正かつ効率よく実施されているかどうか、また、不正の兆候がないか等、定期的に巡回調査しております。

監査等委員会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の監査、当社及び当社グループの内部統制システムの構築及び運用状況の監視及び検証並びに監査報告の作成等を行うものいたします。監査等委員会は、独立性の高い監査等委員である社外取締役3名と、社内の事情に精通した常勤監査等委員である取締役1名の4名で構成しております。

監査等委員会、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役

a. 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

監査等委員である社外取締役沖田哲義氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、当社の経営における重要な事項に関し、コンプライアンスなどガバナンス強化の視点で監視と有効な助言をしております。なお、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役柴尾敏夫氏は、金融機関における経営に携わり、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をしております。なお、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役藤井智幸氏は、株式会社マルキョウにおいて監査等委員としての経験を有しているほか、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をしております。なお、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外取締役吉村猛氏は、山口・九州の経済界において幅広い人脈を有し、企業経営における豊富な経験及び高い見識を有していることから、取締役会の審議において、当社の経営における重要な事項に関し、これらの経験と見識を活かした積極的な意見・提言の表明を期待して選任しております。なお、同氏が取締役社長を兼職する㈱山口フィナンシャルグループ傘下の銀行と当社との間には定常的な銀行取引及び借入がありますが、同氏個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

b. 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、当社独自の独立性等判断基準を定めております。社外取締役が会社から独立していることの重要性に鑑み、社外取締役候補者の検討にあたっては、これらの基準による独立性を重視しております。

当社が定める独立性等判断基準は、次のとおりです。

(a) 取引先

業務執行者として在職している会社が、当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が1事業年度当たり当社の連結売上高の2%以上の場合

- (b) コンサルティングその他顧問契約締結先等
法律・会計又は税務等の専門家として、当社からの報酬又は支払いが、1事業年度で1,000万円以上となる場合（役員報酬を除く）。法人の場合（個人が所属する場合は、1事業年度の支払額が営業収益の2%以上となる場合
- (c) 寄付の提供先
業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で、法人の場合は年間連結売上高の2%、個人の場合は1,000万円を超える場合
- (d) 上記(a)から(c)又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者の近親者
2親等内の親族が、上記(a)から(c)又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、又は過去5年間において在職していた場合
- (e) 役員の兼任会社数
上場会社の役員（取締役・監査役又は執行役）の兼任は、当社の他に4社以内
なお、当社は社外取締役沖田哲義、柴尾敏夫、藤井智幸の3名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	43,200	43,200	-	-	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,150	3,150	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	900	900	-	-	-	1
社外役員	9,780	9,780	-	-	-	9

- (注) 1. 当社は平成29年5月25日に監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 上記のほか、当事業年度において社外役員2名が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は9,100千円であります。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社丸久については、以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,022,677千円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)関西スーパーマーケット	262,000	402,956	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	289,189	取引関係の維持・発展
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	114,104	138,864	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	132,750	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	76,500	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,092	64,834	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	55,552	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	29,940	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	22,725	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	14,246	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	13,856	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	11,370	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	5,690	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	4,400	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,194	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	2,946	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	2,857	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,745	取引関係の維持・発展
東京センチュリー(株)	500	1,897	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	723,140	938,635	取引関係の維持・発展
(株)関西スーパーマーケット	262,000	295,798	友好関係の維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	114,104	151,530	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	125,000	104,750	取引関係の維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	30,000	81,180	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,092	69,694	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	41,137	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	9,000	27,027	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	24,050	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	14,336	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	12,532	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	9,785	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	6,091	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	5,136	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,988	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	3,666	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	3,060	取引関係の維持・発展
東京センチュリー(株)	500	3,035	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,934	取引関係の維持・発展

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社マルキョウについては、以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 548,702千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	187,155	248,541	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	372,650	205,330	取引関係の維持・発展
加藤産業(株)	18,167	66,037	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	330	3,227	取引関係の維持・発展

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- (前事業年度)
特定投資株式
該当事項はありません。
- (当事業年度)
特定投資株式
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西原健二、宮本義三の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名、その他11名であります。

なお、会計監査人、監査等委員会及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	46,000	-
連結子会社	6,000	-	12,000	-
計	31,000	-	58,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第64期連結会計年度及び第64期事業年度	西日本監査法人
第65期連結会計年度及び第65期事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
西日本監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年5月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である西日本監査法人は、平成29年5月25日開催予定の第64期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

新日本有限責任監査法人は、多数の小売業を含む上場会社の監査実績を有しており、かつ、平成29年3月1日付で株式交換により当社の連結子会社となった株式会社マルキョウの会計監査人でもあり、今後グループ会社の会計監査人を統一していくことで、効率的な監査が期待できると判断したことから、会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,284	4 20,311,629
受取手形及び売掛金	636,872	652,291
有価証券	-	297,927
商品	4,348,117	7,397,305
貯蔵品	34,832	68,064
繰延税金資産	313,864	446,743
前払費用	253,757	296,117
未収入金	330,907	357,427
未収収益	817,296	1,191,740
その他	106,675	103,414
貸倒引当金	6,377	669
流動資産合計	16,264,231	31,121,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4 14,697,596	3, 4 21,864,308
機械装置及び運搬具(純額)	3 729,506	3 959,065
リース資産(純額)	621,839	776,054
土地	4 12,000,686	4 26,989,642
建設仮勘定	220,459	580,638
その他(純額)	3 1,853,103	3 2,886,113
有形固定資産合計	2 30,123,192	2 54,055,823
無形固定資産		
のれん	813,069	618,659
その他	791,121	1,000,421
無形固定資産合計	1,604,190	1,619,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 3,251,464	1, 4 3,158,485
長期貸付金(純額)	5 58,139	5 49,941
長期前払費用	425,246	354,507
敷金及び保証金	3,597,106	4,671,821
繰延税金資産	732,687	2,966,283
その他	981,881	984,048
投資その他の資産合計	9,046,526	12,185,088
固定資産合計	40,773,910	67,859,993
資産合計	57,038,141	98,981,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,326,165	4 13,177,788
短期借入金	4 4,350,000	4 4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	4 2,218,945	4 1,971,383
リース債務	190,603	232,849
未払消費税等	619,249	502,805
未払法人税等	804,557	1,248,875
未払費用	762,805	1,249,919
賞与引当金	404,911	505,874
ポイント引当金	106,431	106,445
設備関係支払手形	80,141	563,740
その他	2,286,268	2,849,940
流動負債合計	20,150,080	26,689,622
固定負債		
長期借入金	4 5,059,982	4 4,380,264
長期末払金	89,049	67,048
リース債務	486,481	611,814
繰延税金負債	50,914	305,254
退職給付に係る負債	35,146	1,214,659
役員退職慰労引当金	13,125	144,412
資産除去債務	1,637,342	2,359,878
その他	4 1,309,779	4 1,286,275
固定負債合計	8,681,820	10,369,606
負債合計	28,831,900	37,059,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,134	16,339,723
利益剰余金	22,738,591	41,187,765
自己株式	1,729,536	1,585
株主資本合計	27,814,189	61,525,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,356	382,144
退職給付に係る調整累計額	1,305	14,708
その他の包括利益累計額合計	392,051	396,852
純資産合計	28,206,240	61,922,755
負債純資産合計	57,038,141	98,981,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	140,675,463	226,307,632
売上原価	107,683,093	174,528,485
売上総利益	32,992,369	51,779,146
営業収入		
不動産賃貸収入	1,227,070	1,550,085
その他の営業収入	1,050,089	1,125,156
営業収入合計	2,277,159	2,675,241
営業総利益	35,269,529	54,454,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	958,450	1,605,527
販売促進費	985,324	808,534
役員報酬	310,852	444,885
従業員給料及び賞与	13,290,578	20,480,210
賞与引当金繰入額	404,911	505,874
退職給付費用	124,795	245,390
水道光熱費	2,200,678	3,806,946
賃借料	3,368,670	4,718,925
減価償却費	2,115,913	3,344,452
のれん償却額	71,978	74,839
その他	6,807,794	12,836,996
販売費及び一般管理費合計	30,639,949	48,872,582
営業利益	4,629,580	5,581,805
営業外収益		
受取利息	7,109	10,354
受取配当金	32,127	68,467
受取手数料	258,899	336,093
その他	167,177	319,128
営業外収益合計	465,314	734,043
営業外費用		
支払利息	67,817	67,092
長期前払費用償却	19,949	18,747
組織再編費用	3,078	-
その他	28,931	48,412
営業外費用合計	119,777	134,251
経常利益	4,975,117	6,181,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,750	12,312
投資有価証券売却益	12,778	59
負ののれん発生益	-	17,354,901
段階取得に係る差益	-	168,756
補助金収入	77,312	-
その他	-	23,032
特別利益合計	90,840	17,549,061
特別損失		
固定資産売却損	2,138	24,240
固定資産除却損	356,667	313,618
減損損失	4181,449	43,517,550
災害による損失	5185,290	512,993
投資有価証券売却損	-	419
経営統合関連費用	354,427	20,225
その他	-	593
特別損失合計	777,972	3,689,641
税金等調整前当期純利益	4,287,985	20,041,017
法人税、住民税及び事業税	1,667,382	1,945,810
法人税等調整額	65,588	970,061
法人税等合計	1,732,970	975,749
当期純利益	2,555,015	19,065,268
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,555,015	19,065,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,555,015	19,065,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,041	11,212
退職給付に係る調整額	9,212	16,013
その他の包括利益合計	287,254	4,801
包括利益	2,842,269	19,070,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,842,269	19,070,069
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	1,729,506	25,710,497
当期変動額					
剰余金の配当			451,297		451,297
親会社株主に帰属する当期純利益			2,555,015		2,555,015
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		4		25	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	2,103,717	30	2,103,692
当期末残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	1,729,536	27,814,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,314	10,517	104,796	-	25,815,294
当期変動額					
剰余金の配当					451,297
親会社株主に帰属する当期純利益					2,555,015
自己株式の取得					56
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,041	9,212	287,254		287,254
当期変動額合計	278,041	9,212	287,254	-	2,390,946
当期末残高	393,356	1,305	392,051	-	28,206,240

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	1,729,536	27,814,189
当期変動額					
剰余金の配当			616,094		616,094
親会社株主に帰属する当期純利益			19,065,268		19,065,268
自己株式の取得				620	620
自己株式の処分				1,728,571	1,728,571
株式交換による増加		13,534,588			13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,534,588	18,449,173	1,727,950	33,711,713
当期末残高	4,000,000	16,339,723	41,187,765	1,585	61,525,903

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,356	1,305	392,051	-	28,206,240
当期変動額					
剰余金の配当					616,094
親会社株主に帰属する当期純利益					19,065,268
自己株式の取得					620
自己株式の処分					1,728,571
株式交換による増加					13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,212	16,013	4,801		4,801
当期変動額合計	11,212	16,013	4,801	-	33,716,514
当期末残高	382,144	14,708	396,852	-	61,922,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,287,985	20,041,017
減価償却費	2,115,913	3,344,452
減損損失	181,449	3,517,550
のれん償却額	71,978	74,839
負ののれん発生益	-	17,354,901
段階取得に係る差損益（は益）	-	168,756
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	5,708
賞与引当金の増減額（は減少）	87,504	9,543
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,658	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	140,133	19,090
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,925	9,900
長期未払金の増減額（は減少）	88,521	28,970
受取利息及び受取配当金	39,236	78,821
支払利息	67,817	67,092
長期前払費用償却額	19,949	18,747
固定資産売却損益（は益）	612	1,928
固定資産除却損	38,836	61,731
投資有価証券売却損益（は益）	12,778	360
売上債権の増減額（は増加）	19,690	15,230
たな卸資産の増減額（は増加）	152,954	85,839
仕入債務の増減額（は減少）	999,801	37,954
未払消費税等の増減額（は減少）	401,819	218,695
その他	363,381	411,464
小計	5,550,804	8,740,838
利息及び配当金の受取額	39,236	78,821
利息の支払額	68,018	66,703
法人税等の支払額	2,732,591	1,841,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,430	6,911,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,041,608	3,826,898
固定資産の売却による収入	9,659	78,296
投資有価証券の取得による支出	1,636,453	1,437,911
投資有価証券の売却等による収入	87,020	386,461
事業譲受による支出	2 2,000,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	18,089	39,263
敷金及び保証金の回収による収入	94,218	209,856
長期貸付けによる支出	19,720	14,634
長期貸付金の回収による収入	34,789	22,831
定期預金の増減額（は増加）	120,027	526,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,610,211	4,095,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,100,000	70,000
長期借入れによる収入	4,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,950,941	2,427,280
リース債務の返済による支出	187,088	216,917
自己株式の取得による支出	56	620
自己株式の売却による収入	30	-
配当金の支払額	453,236	615,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108,708	1,830,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	712,072	985,328
現金及び現金同等物の期首残高	9,148,454	8,436,382
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	3 5,787,765
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,436,382	1 15,209,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルキョウ、株式会社マルミヤストア、株式会社新鮮マーケット、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート、株式会社青木商事、株式会社四季彩、株式会社RPG保険サービス、丸久不動産開発株式会社

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・株式会社マルキョウ、株式会社青木商事

当社と株式会社マルキョウとの株式交換によるものであります。

なお、当連結会計年度において、平成29年3月1日付で、連結子会社である株式会社丸久保険サービスは、株式会社RPG保険サービスに社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 地方卸売市場佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マルミヤストアの子会社である地方卸売市場佐伯大同青果株式会社及び株式会社中央フードの子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(地方卸売市場佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社)及び関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵、RPGプラント株式会社)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他のもの 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」に表示していた52,022千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	90,937千円	120,889千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,560,770千円	28,883,434千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	49,709千円	49,709千円
機械装置及び運搬具	48,778	48,778
その他(有形固定資産)	27,922	27,922
計	126,410千円	126,410千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
定期預金	- 千円	30,056千円
建物及び構築物	5,154,453	5,894,346
土地	8,595,552	9,716,229
投資有価証券	679,756	680,426
計	14,429,761千円	16,321,058千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
支払手形及び買掛金	1,666千円	30,501千円
短期借入金	1,150,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1,952,293	1,772,971
長期借入金	4,071,602	3,590,296
その他(固定負債)	19,736	14,473
計	7,195,298千円	6,488,242千円

5 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	9,450千円	9,450千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	663千円	514千円
建物及び構築物	-	20
機械装置及び運搬具	87	710
その他(有形固定資産)	-	1,067
計	750千円	2,312千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	138千円	46千円
建物及び構築物	-	3,897
その他(有形固定資産)	-	296
計	138千円	4,240千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	11,887千円	59,848千円
機械装置及び運搬具	5,060	9,545
その他(有形固定資産)	872	3,078
撤去費用	38,847	61,145
計	56,667千円	133,618千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地、建物
遊休資産	山口県	土地、建物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗等について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額181,449千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	リース資産(千円)	その他(千円)
店舗	1,766	104,582	-	70,177
遊休資産	4,021	526	-	374

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.428%~1.586%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県、福岡県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県	土地、建物、その他
共用資産	山口県	建物
賃貸資産	山口県	土地
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗等について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,517,550千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)
店舗	189,165	2,750,397	-	521,946
共用資産	-	21,022	-	-
賃貸資産	16,696	-	-	-
遊休資産	18,321	-	-	-

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.208%～5.315%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア及び株式会社アタックスマートの商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

「平成29年台風第18号」により被害を受けた当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアの商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	366,349千円	14,647千円
組替調整額	12,778	360
税効果調整前	353,571	14,287
税効果額	75,529	3,075
その他有価証券評価差額金	278,041	11,212
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,514	22,045
組替調整額	3,098	995
税効果調整前	13,612	23,040
税効果額	4,399	7,027
退職給付に係る調整額	9,212	16,013
その他の包括利益合計	287,254千円	4,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,347,628	-	-	28,347,628

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,800,671	51	27	1,800,695

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 27株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	238,922	9.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	212,375	8.0	平成28年8月31日	平成28年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212,375	8.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加	減少	当連結会計年度末 (株)
普通株式(株)	28,347,628	12,025,631	-	40,373,259

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年3月1日付の株式会社マルキョウ

との株式交換実施に伴う新株発行による増加 12,025,631株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加	減少	当連結会計年度末 (株)
普通株式(株)	1,800,695	518	1,799,695	1,518

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

518株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年3月1日付の株式会社マルキョウ

との株式交換による減少

1,799,695株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	212,375	8.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	403,719	10.0	平成29年8月31日	平成29年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322,973	8.0	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	9,428,284千円	20,311,629千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	991,902	5,102,153
現金及び現金同等物	8,436,382千円	15,209,476千円

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

連結子会社の株式会社新鮮マーケットが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	139,264千円
固定資産	2,360,045
のれん	725,752
流動負債	641,011
固定負債	584,050
事業譲受の対価	2,000,000
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	2,000,000千円

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社マルキョウとその連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」との関係は次のとおりです。

流動資産	13,975,166千円
固定資産	28,816,061
流動負債	6,722,569
固定負債	1,717,703
段階取得に係る差益	168,756
負ののれん発生益	17,354,901
株式の取得価額	16,827,297
現金及び現金同等物	5,787,765
株式交換による株式交付額	15,263,159
前期以前に取得済み株式の取得価額	1,564,137
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	5,787,765千円

4 重要な非資金取引の内容

株式の取得により新たに株式会社マルキョウとその連結子会社の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
株式交換による資本剰余金増加額	- 千円	13,534,588千円
株式交換による自己株式減少額	-	1,728,571

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年以内	732,795	797,488
1年超	4,745,054	4,323,831
計	5,477,850	5,121,319

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、グループ財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、グループ財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	9,428,284	9,428,284	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,399,053	1,399,053	-
資産計	10,827,338	10,827,338	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,326,165	8,326,165	-
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	7,278,927	7,280,360	1,433
負債計	15,605,092	15,606,526	1,433

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	20,311,629	20,311,629	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,113,781	3,113,781	-
資産計	23,425,411	23,425,411	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,177,788	13,177,788	-
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	6,351,647	6,352,264	617
負債計	19,529,435	19,530,052	617

（表示方法の変更）

敷金及び保証金、短期借入金等は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の敷金及び保証金の連結貸借対照表計上額は1,844,563千円、時価は1,811,237千円、前連結会計年度の短期借入金の連結貸借対照表計上額は4,350,000千円であります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（負債）

(1) 支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年2月28日）	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
非上場株式	1,761,473	221,741
関係会社株式	90,937	120,889

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,428,284	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの (投資信託)	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,311,629	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	107,942	10,310	40,310	-
その他有価証券のうち 満期があるもの (投資信託)	200,030	99,230	204,463	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,218,945	1,671,379	1,227,881	864,130	430,016	866,576

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,971,383	1,522,885	1,164,134	735,040	291,645	666,560

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,317,390	797,407	519,983
債券	30,529	30,000	529
投資信託	23,350	22,666	684
小計	1,371,270	850,073	521,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,763,144	1,765,908	2,764
債券	29,958	30,000	42
投資信託	12,400	12,890	490
小計	1,805,502	1,808,799	3,297
合計	3,176,772	2,658,873	517,899

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,265,594	1,749,507	516,086
債券	60,665	60,000	665
投資信託	354,414	348,751	5,662
小計	2,680,674	2,158,259	522,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	117,178	135,164	17,986
債券	97,897	100,000	2,103
投資信託	218,031	218,862	830
小計	433,107	454,027	20,920
合計	3,113,781	2,612,286	501,494

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,002	9,260	-
債券	35,000	3,500	-
投資信託	17	17	-
合計	87,020	12,778	-

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
投資信託	84,405	59	419
合計	84,405	59	419

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員は、関係会社からの出向者であり、出向元の退職給付制度に加入しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	237,498千円	247,783千円
株式交換完全子会社の株式交換時点残高 (平成29年2月末)	-	1,129,616
勤務費用	16,822	90,565
利息費用	2,375	2,478
数理計算上の差異の発生額	969	42,408
退職給付の支払額	9,881	67,647
退職給付債務の期末残高	247,783	1,445,204

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	189,733千円	212,636千円
期待運用収益	2,846	3,190
数理計算上の差異の発生額	11,483	10,607
事業主からの拠出額	18,456	9,335
退職給付の支払額	9,881	5,225
年金資産の期末残高	212,636	230,544

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	247,783千円	1,445,204千円
年金資産	212,636	230,544
	35,146	1,214,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,146	1,214,659
退職給付に係る負債	35,146	1,214,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,146	1,214,659

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	16,822千円	90,565千円
利息費用	2,375	2,478
期待運用収益	2,846	3,190
数理計算上の差異の費用処理額	3,098	995
確定給付制度に係る退職給付費用	19,449	90,848

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	13,612千円	14,986千円
合計	13,612	14,986

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	1,878千円	24,121千円
合計	1,878	24,121

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	24.7%	25.7%
株式	39.1	39.6
一般勘定	34.1	32.6
その他	2.1	2.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度104,985千円、当連結会計年度154,542千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,928千円	205千円
賞与引当金	126,701	158,153
未払社会保険料	52,060	55,844
未払年金拠出金	1,259	1,248
ポイント引当金	32,674	32,678
未払事業税	69,002	112,383
商品券	5,643	-
共済会剰余金	-	1,419
繰越欠損金	27,677	29,901
その他	5,059	55,023
小計	322,007	446,858
評価性引当額	8,143	-
繰延税金負債(流動)との相殺	-	115
繰延税金資産(流動)小計	313,864	446,743
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	11,407	6,974
長期未払金	22,656	12,777
役員退職慰労引当金	4,003	44,045
投資有価証券評価損	175,948	230,988
連結会社間内部利益消去	13,542	13,542
減損損失	707,130	2,053,037
事業用借地権	154,142	162,532
減価償却費	188,565	1,694,953
資産除去債務	510,921	741,278
退職給付に係る負債	9,036	368,443
資産調整勘定	156,472	118,301
連結子会社の時価評価差額	-	2,676,241
その他	1,815	397,909
繰越欠損金	354,989	195,940
小計	2,310,631	8,716,966
評価性引当額	1,212,129	4,869,711
繰延税金負債(固定)との相殺	365,813	880,972
繰延税金資産(固定)小計	732,687	2,966,283
繰延税金資産合計	1,046,551	3,413,026
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(流動)		
有価証券評価差額金	-	9
その他	1,008	106
繰延税金資産(流動)との相殺	-	115
繰延税金負債(流動)小計	1,008	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	153,228	256,171
その他有価証券評価差額金	134,259	150,463
連結子会社の時価評価差額	-	614,424
その他	129,240	165,166
繰延税金資産(固定)との相殺	365,813	880,972
繰延税金負債(固定)小計	50,914	305,254
繰延税金負債合計	51,922	305,254
繰延税金資産の純額	994,629	3,107,772

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.1
住民税の均等割額	2.2	0.9
過年度法人税額等	0.4	0.0
負ののれん発生益	-	26.6
段階取得に係る差益	-	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
のれん償却額	0.3	0.1
連結子会社との実効税率差異	0.3	0.1
評価性引当額の増減	0.4	0.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	4.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年3月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」とい
い、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式
交換」といいます。)を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルキョウ

事業の内容 一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を
展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、
お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同
業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの
独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であると
の判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合すること
について合意したものであります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 89.8%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換と合わせて被取得企業の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであ
ります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたマルキョウの企業結合日における時価	1,732,893千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	15,263,159千円
取得原価	16,996,053千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

マルキョウの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びマルキョウは、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両
社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、公認会計士中村政英事
務所(以下、「中村政英事務所」といいます。)を、マルキョウは、株式会社ベルダコンサルティング(以
下、「ベルダコンサルティング」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

中村政英事務所は、両社の普通株式それぞれについて市場株価が存在することから、市場株価平均法により算定を行いました。加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

ベルダコンサルティングは、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比準法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ平成28年10月20日付で第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びマルキョウは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成28年10月21日に開催されたそれぞれの取締役会において、本経営統合契約及び本株式交換契約の締結を承認いたしました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	13,825,326株
内、新株式の発行	12,025,631株
自己株式の充当	1,799,695株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 354,427千円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 168,756千円

7. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

17,354,901千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,975,166千円
固定資産	28,816,061千円
資産合計	42,791,228千円
流動負債	6,722,569千円
固定負債	1,717,703千円
負債合計	8,440,273千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「7.(1) 発生した負ののれん発生益の金額」は含めておりません。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成29年3月1日）であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回り(0.16%~3.51%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	1,419,148千円	1,637,342千円
経営統合による増加額	-	308,828
吸収分割による増加額	208,749	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	393,484
見積りの変更による増加額	-	11,800
時の経過による調整額	28,270	32,630
資産除去債務の履行による減少額	18,825	-
その他増減額(減少)	-	12,408
期末残高	1,637,342	2,371,678

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社は、山口県、広島県、福岡県、大分県、宮崎県及び熊本県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する損益は357,794千円(賃貸収入は営業収入の不動産収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次の通りであります。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,686,560
	期中増減額	218,812
	期末残高	5,467,747
期末時価		3,158,512

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(96,285千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(171,416千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	128,233,252	14,472,318	247,052	142,952,623	-	142,952,623
セグメント間の内部営業収益又は振替高	21,663	15,688	5,705,126	5,742,478	5,742,478	-
計	128,254,915	14,488,007	5,952,178	148,695,101	5,742,478	142,952,623
セグメント利益	4,197,663	271,990	365,471	4,835,125	205,544	4,629,580
セグメント資産	50,734,060	3,148,308	2,033,359	55,915,727	1,122,414	57,038,141
その他の項目						
減価償却費	1,940,907	129,994	45,011	2,115,913	-	2,115,913
のれんの償却額	64,463	2,264	-	66,728	5,250	71,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,326,225	427,103	31,045	5,784,374	-	5,784,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、吸収分割による事業承継に伴う増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	213,153,861	15,603,306	225,705	228,982,874	-	228,982,874
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	90,388	37,701	5,755,960	5,884,051	5,884,051	-
計	213,244,250	15,641,008	5,981,666	234,866,925	5,884,051	228,982,874
セグメント利益	5,407,809	297,450	159,631	5,864,891	283,085	5,581,805
セグメント資産	94,152,718	3,410,561	1,810,489	99,373,769	391,784	98,981,984
その他の項目						
減価償却費	3,146,785	152,902	44,764	3,344,452	-	3,344,452
のれんの償却額	67,085	2,502	-	69,588	5,250	74,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,665,776	471,271	6,914	5,143,962	-	5,143,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	177,427	-	4,021	-	181,449

（注）「その他」の金額は不動産事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	3,441,349	76,200	-	-	3,517,550

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	64,463	2,264	-	5,250	71,978
当期末残高	739,185	58,132	-	15,751	813,069

（注）「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	67,085	2,502	-	5,250	74,839
当期末残高	562,480	45,678	-	10,500	618,659

（注）「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

当社は、平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、17,354,901千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,062円50銭	1,534円38銭
1株当たり当期純利益金額	96円25銭	485円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,555,015	19,065,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	2,555,015	19,065,268
普通株式の期中平均株式数(株)	26,546,928	39,293,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,350,000	4,280,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,218,945	1,971,383	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	190,603	232,849	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,059,982	4,380,264	0.61	平成31年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	486,481	611,814	-	平成31年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,306,012	11,476,310	-	-

(注) 1 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,522,885	1,164,134	735,040	291,645
リース債務	208,088	172,693	123,807	75,951

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	1,637,342	746,743	12,408	2,371,678

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	56,966,134	114,673,359	170,054,571	226,307,632
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	19,063,598	20,388,513	21,664,443	20,041,017
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,578,862	19,446,473	20,251,142	19,065,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	503.48	506.66	519.60	485.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	503.48	21.50	19.94	29.38

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,466	573,740
前払費用	1,800	2,316
前渡金	354,427	-
繰延税金資産	-	8,525
未収入金	154,908	141,940
その他	-	72
流動資産合計	1,067,602	726,595
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,297	-
関係会社株式	20,474,102	37,656,986
繰延税金資産	829,505	829,505
投資その他の資産合計	22,868,905	38,486,491
固定資産合計	22,868,905	38,486,491
資産合計	23,936,507	39,213,087
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	11,969	13,181
未払消費税等	-	6,310
未払法人税等	25,714	1,524
未払費用	1,768	2,514
預り金	3,670	4,269
賞与引当金	1,103	1,103
繰延税金負債	1,008	-
流動負債合計	2,045,235	2,028,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
固定負債合計	13,125	13,125
負債合計	2,058,360	2,042,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,570,877	15,847,174
その他資本剰余金	233,177	491,470
資本剰余金合計	2,804,055	16,338,644
利益剰余金		
利益準備金	263,105	263,105
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,540,521	16,570,892
利益剰余金合計	16,803,627	16,833,998
自己株式	1,729,536	1,585
株主資本合計	21,878,146	37,171,056
純資産合計	21,878,146	37,171,056
負債純資産合計	23,936,507	39,213,087

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 637,276	1 685,855
関係会社経営指導料	1 200,178	1 224,400
営業収益合計	837,454	910,255
販売費及び一般管理費	1, 2 200,894	1, 2 278,434
営業利益	636,559	631,820
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	-	12,557
その他	1,000	1,062
営業外収益合計	1,032	13,648
営業外費用		
支払利息	2,295	7,756
その他	332	19
営業外費用合計	2,628	7,776
経常利益	634,963	637,693
税引前当期純利益	634,963	637,693
法人税、住民税及び事業税	6,126	762
法人税等追徴税額	24,000	-
法人税等調整額	50,309	9,534
法人税等合計	80,435	8,771
当期純利益	554,528	646,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	1,729,506
当期変動額								
剰余金の配当						451,297	451,297	
当期純利益						554,528	554,528	
自己株式の取得								56
自己株式の処分			4	4				25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4	4	-	103,230	103,230	30
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,177	2,804,055	263,105	16,540,521	16,803,627	1,729,536

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,774,941	-	-	21,774,941
当期変動額				
剰余金の配当	451,297			451,297
当期純利益	554,528			554,528
自己株式の取得	56			56
自己株式の処分	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	103,204	-	-	103,204
当期末残高	21,878,146	-	-	21,878,146

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	2,570,877	233,177	2,804,055	263,105	16,540,521	16,803,627	1,729,536
当期変動額								
剰余金の配当						616,094	616,094	
当期純利益						646,465	646,465	
自己株式の取得								620
自己株式の処分								1,728,571
株式交換による増加		13,276,296	258,292	13,534,588				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	13,276,296	258,292	13,534,588	-	30,370	30,370	1,727,950
当期末残高	4,000,000	15,847,174	491,470	16,338,644	263,105	16,570,892	16,833,998	1,585

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,878,146	-	-	21,878,146
当期変動額				
剰余金の配当	616,094			616,094
当期純利益	646,465			646,465
自己株式の取得	620			620
自己株式の処分	1,728,571			1,728,571
株式交換による増加	13,534,588			13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	15,292,910	-	-	15,292,910
当期末残高	37,171,056	-	-	37,171,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	54千円	54千円
短期金銭債務	5,310	4,863

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	837,454千円	910,255千円
営業費用	600	600

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
広告宣伝費	50千円	4,741千円
役員報酬	42,720	57,030
従業員給料及び賞与	31,868	49,292
賞与引当金繰入額	1,103	1,103
福利厚生費	12,040	5,119
賃借料	600	810
事務費	55,004	71,361
支払手数料	33,304	53,168

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	20,474,102	37,656,986
計	20,474,102	37,656,986

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	338千円	338千円
未払社会保険料	40	39
未払事業税	209	-
繰越欠損金	-	8,253
役員退職慰労引当金	4,003	4,003
会社分割に伴う子会社株式	829,505	829,505
繰延税金資産の小計	834,097	842,140
評価性引当額	4,003	4,003
繰延税金資産合計	830,094	838,137
繰延税金負債		
事業税	-	106
その他	1,597	-
繰延税金負債合計	1,597	106
繰延税金資産の純額	828,497	838,031

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9	33.3
過年度法人税額等	3.9	-
住民税の均等割額	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	-
評価性引当額の増減	0.7	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	1.4

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,103	1,103	1,103	1,103
役員退職慰労引当金	13,125	-	-	13,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社マルキョウの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マルキョウ)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,424,164	1 11,277,594
売掛金	8,150	8,240
有価証券	-	297,927
商品	2,967,807	2,890,189
貯蔵品	28,771	31,355
前払費用	68,836	46,438
繰延税金資産	89,309	121,017
その他	388,125	379,308
流動資産合計	13,975,166	15,052,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,615,285	33,582,068
減価償却累計額	24,866,644	25,057,026
建物及び構築物(純額)	1 9,748,640	1 8,525,042
機械装置及び運搬具	1,290,636	1,257,533
減価償却累計額	994,760	952,778
機械装置及び運搬具(純額)	295,875	304,755
工具、器具及び備品	9,212,907	8,869,042
減価償却累計額	7,751,343	7,678,093
工具、器具及び備品(純額)	1,461,563	1,190,948
土地	1 21,805,060	1 21,720,348
有形固定資産合計	33,311,140	31,741,093
無形固定資産		
	81,862	68,867
投資その他の資産		
投資有価証券	673,200	852,396
繰延税金資産	1,231,398	1,683,224
その他	1,271,825	1,259,168
投資その他の資産合計	3,176,424	3,794,789
固定資産合計	36,569,427	35,604,750
資産合計	50,544,594	50,656,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,889,576	14,892,694
未払費用	517,759	492,146
未払法人税等	193,812	614,030
未払消費税等	74,239	261,612
賞与引当金	110,505	111,465
その他	813,516	689,240
流動負債合計	6,599,409	7,061,190
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,387	131,287
退職給付に係る負債	1,183,463	1,187,474
資産除去債務	308,828	300,532
長期預り敷金	104,024	99,565
固定負債合計	1,717,703	1,718,859
負債合計	8,317,113	8,780,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,920	6,599,920
利益剰余金	29,598,006	29,196,927
株主資本合計	42,194,126	41,793,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,747	110,463
退職給付に係る調整累計額	37,393	26,740
その他の包括利益累計額合計	33,354	83,722
純資産合計	42,227,480	41,876,770
負債純資産合計	50,544,594	50,656,820

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	34,243,041	83,386,463
売上原価	26,550,170	64,549,095
売上総利益	7,692,870	18,837,368
営業収入		
受取家賃	78,246	177,134
共益費収入	28,037	70,752
手数料収入	14,142	33,194
営業収入合計	120,426	281,080
営業総利益	7,813,297	19,118,449
販売費及び一般管理費		
配送費	522,142	1,305,048
広告宣伝費	235,585	629,384
役員報酬及び給料手当	2,723,542	6,725,516
賞与引当金繰入額	110,505	111,465
退職給付費用	56,859	130,587
役員退職慰労引当金繰入額	4,100	9,900
水道光熱費	571,360	1,425,953
減価償却費	625,429	1,064,289
賃借料	515,901	1,228,783
その他	1,764,802	4,557,162
販売費及び一般管理費合計	7,130,228	17,188,091
営業利益	683,069	1,930,358
営業外収益		
受取利息	1,651	4,409
受取配当金	6,170	21,487
受取手数料	25,518	65,502
その他	46,903	143,438
営業外収益合計	80,243	234,837
営業外費用		
支払利息	-	89
その他	1,097	3,678
営業外費用合計	1,097	3,767
経常利益	762,215	2,161,428
特別利益		
固定資産売却益	1,413	12,295
特別利益合計	413	2,295
特別損失		
固定資産除却損	210,815	219,725
固定資産売却損	31,001	34,194
減損損失	41,752,313	42,031,516
投資有価証券売却損	-	4,115
特別調査費	341,698	20,225
特別損失合計	2,105,829	2,079,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,343,200	83,946
法人税、住民税及び事業税	131,933	685,214
法人税等調整額	249,931	496,542
法人税等合計	117,997	188,672
当期純損失()	1,225,202	104,725
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,225,202	104,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失()	1,225,202	104,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,645	39,715
退職給付に係る調整額	35,016	10,653
その他の包括利益合計	99,662	50,368
包括利益	1,125,540	54,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125,540	54,357
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,600,046	30,987,364	145,831	43,437,779
会計方針の変更による累積的影響額			110,420		110,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,600,046	31,097,785	145,831	43,548,200
当期変動額					
剰余金の配当			123,201		123,201
親会社株主に帰属する当期純損失			1,225,202		1,225,202
自己株式の取得				5,670	5,670
自己株式の消却		126	151,375	151,501	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	126	1,499,778	145,831	1,354,073
当期末残高	5,996,200	6,599,920	29,598,006	-	42,194,126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,102	72,409	66,307	43,371,471
会計方針の変更による累積的影響額				110,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,102	72,409	66,307	43,481,892
当期変動額				
剰余金の配当				123,201
親会社株主に帰属する当期純損失				1,225,202
自己株式の取得				5,670
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,645	35,016	99,662	99,662
当期変動額合計	64,645	35,016	99,662	1,254,411
当期末残高	70,747	37,393	33,354	42,227,480

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,920	29,598,006	-	42,194,126
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	29,598,006	-	42,194,126
当期変動額					
剰余金の配当			296,353		296,353
親会社株主に帰属する当期純損失			104,725		104,725
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-		401,078		401,078
当期末残高	5,996,200	6,599,920	29,196,927	-	41,793,047

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,747	37,393	33,354	42,227,480
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,747	37,393	33,354	42,227,480
当期変動額				
剰余金の配当				296,353
親会社株主に帰属する当期純損失				104,725
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,715	10,653	50,368	50,368
当期変動額合計	39,715	10,653	50,368	350,710
当期末残高	110,463	26,740	83,722	41,876,770

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,343,200	83,946
減価償却費	625,429	1,064,289
減損損失	1,752,313	2,031,516
賞与引当金の増減額(は減少)	81,069	959
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,351	19,359
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,100	9,900
受取利息及び受取配当金	7,822	25,897
支払利息	-	89
固定資産売却益	413	2,295
固定資産除却損	10,815	19,725
固定資産売却損	1,001	4,194
投資有価証券売却損	-	4,115
売上債権の増減額(は増加)	1,859	89
たな卸資産の増減額(は増加)	68,716	75,034
仕入債務の増減額(は減少)	225,691	3,118
その他	161,833	229,520
小計	623,853	3,517,487
利息及び配当金の受取額	6,420	26,135
利息の支払額	-	89
法人税等の支払額	648,911	292,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,637	3,251,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,056	4,130,056
定期預金の払戻による収入	130,056	4,636,399
有形固定資産の取得による支出	1,251,572	1,701,992
有形固定資産の売却による収入	5,590	48,063
無形固定資産の取得による支出	3,440	10,270
投資有価証券の取得による支出	-	818,561
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	383,248
その他	8,116	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,305	1,594,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,670	-
配当金の支払額	122,783	296,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,453	296,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,388,395	1,359,773
現金及び現金同等物の期首残高	7,176,161	5,787,765
現金及び現金同等物の期末残高	5,787,765	7,147,538

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)青木商事 1社であり、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月28日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(1) 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年3月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

この変更により従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ469,262千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金	30,056千円	30,056千円
建物及び構築物	1,209,705	1,233,746
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,534,528	2,558,569

(注) 上記の建物及び構築物、土地に対応する債務はありません。
対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
買掛金	24,008千円	28,696千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	19,000,000	19,000,000

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	20千円
機械装置及び運搬具	-	693
工具、器具及び備品	413	1,067
土地	-	514

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	10,069千円	19,188千円
機械装置及び運搬具	0	165
工具、器具及び備品	745	371

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	929千円	3,897千円
工具、器具及び備品	71	296

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、土地
長崎県	店舗	建物及び構築物、土地
佐賀県	店舗	建物及び構築物、土地
大分県	店舗	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価格の下落が著しい店舗について建物及び構築物751,012千円、土地921,112千円の減損損失を計上しております。また、閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物45,740千円、土地34,448千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
長崎県	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地
佐賀県	店舗	工具、器具及び備品
熊本県	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地
大分県	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している、あるいは不動産価格の下落が著しい店舗について建物及び構築物1,572,813千円、機械装置及び運搬具17,460千円、工具、器具及び備品243,990千円、土地197,252千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,174千円	43,912千円
組替調整額	-	4,115
税効果調整前	82,174	48,027
税効果額	17,528	8,312
その他有価証券評価差額金	64,645	39,715
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	45,888	8,054
組替調整額	4,521	7,294
税効果調整前	50,409	15,349
税効果額	15,393	4,696
退職給付に係る調整額	35,016	10,653
その他の包括利益合計	99,662	50,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	-	280	15,394
合計	15,675	-	280	15,394
自己株式				
普通株式(注)1.2	274	5	280	-
合計	274	5	280	-

(注)1. 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少280千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	123,201	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	123,159	利益剰余金	8.00	平成29年2月28日	平成29年5月22日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,394	-	-	15,394
合計	15,394	-	-	15,394
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	123,159	8.00	平成29年2月28日	平成29年5月22日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	173,193	11.25	平成29年8月31日	平成29年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 定時株主総会	普通株式	138,554	利益剰余金	9.00	平成30年2月28日	平成30年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	10,424,164千円	11,277,594千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,636,399	4,130,056
現金及び現金同等物	5,787,765	7,147,538

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,424,164	10,424,164	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	661,200	661,200	-
資産計	11,085,364	11,085,364	-
(1) 買掛金	4,889,576	4,889,576	-
負債計	4,889,576	4,889,576	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,277,594	11,277,594	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,124,757	1,124,757	-
資産計	12,402,352	12,402,352	-
(1) 買掛金	4,892,694	4,892,694	-
負債計	4,892,694	4,892,694	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	12,000	25,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,659,259	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	-	-	-
投資信託	-	97,460	-	-
合計	9,659,259	97,460	-	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,459,126	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	97,897	-	-	-
投資信託	200,030	99,230	204,463	-
合計	10,757,053	99,230	204,463	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	480,102	387,489	92,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) 投資信託	97,460	97,446	13
	小計	577,562	484,936	92,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) 投資信託	83,637	87,363	3,725
	小計	83,637	87,363	3,725
合計		661,200	572,299	88,900

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	523,136	387,489	135,646
	(2) 債券	-	-	-
	(3) 投資信託	299,260	297,446	1,813
	小計	822,396	684,936	137,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	97,897	100,000	2,103
	(3) 投資信託	204,463	204,996	532
	小計	302,360	304,996	2,635
合計		1,124,757	989,932	134,825

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	83,248	-	4,115

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。具体的には、時価が過去1年間にわたり継続して著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込がないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行うこととしております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
退職給付債務の期首残高	1,254,224千円	1,183,463千円
勤務費用	31,833	74,487
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	45,888	8,054
退職給付の支払額	56,705	62,422
退職給付債務の期末残高	1,183,463	1,187,474

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,183,463千円	1,187,474千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,183,463	1,187,474
退職給付に係る負債	1,183,463	1,187,474
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,183,463	1,187,474

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
勤務費用	31,833千円	74,487千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,521	7,294
確定給付制度に係る退職給付費用	36,354	81,782

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
数理計算上の差異	50,409千円	15,349千円
合計	50,409	15,349

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	53,846千円	38,497千円
合計	53,846	38,497

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,505千円、当連結会計年度48,805千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	33,925千円	34,220千円
未払社会保険料	5,192	5,218
未払事業税	23,870	45,422
未払事業所税	6,179	14,805
未払固定資産税	14,806	15,005
たな卸資産未実現利益消去	5,945	5,396
その他	2,070	957
小計	91,990	121,026
評価性引当額	2,680	-
繰延税金資産合計	89,309	121,026
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	9
繰延税金負債合計	-	9
繰延税金資産の純額	89,309	121,017
繰延税金資産(固定)		
建物減価償却超過額	814,480	1,239,897
構築物減価償却超過額	10,125	14,313
機械及び装置減価償却超過額	587	5,552
工具、器具及び備品減価償却超過額	6,306	75,841
土地減損損失否認	1,125,886	1,136,394
投資有価証券評価損否認	55,040	55,040
退職給付に係る負債	361,078	362,303
役員退職慰労引当金	37,023	40,042
資産除去債務	94,192	91,662
その他	83	63
小計	2,504,803	3,021,112
評価性引当額	1,131,272	1,191,434
繰延税金資産合計	1,373,530	1,829,677
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	114,932	111,516
資産除去債務対応資産	9,046	8,480
その他有価証券評価差額金	18,152	26,455
繰延税金負債合計	142,132	146,452
繰延税金資産の純額	1,231,398	1,683,224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	18.2	68.9
住民税均等割額	3.1	112.5
その他	0.6	12.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	224.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております、なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

関連情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年2月28日)

1. 商品ごとの情報

(単位:千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	3,894,858	18,716,405	1,457,060	3,471,185

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	3,087,475	3,492,857	123,199	34,243,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 商品ごとの情報

（単位：千円）

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,147,871	45,955,898	3,496,741	8,313,555

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	7,660,958	8,537,572	273,865	83,386,463

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,742円94銭	1株当たり純資産額	2,720円16銭
1株当たり当期純損失金額()	79円57銭	1株当たり当期純損失金額()	6円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	1,225,202	104,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額()(千円)	1,225,202	104,725
期中平均株式数(株)	15,398,313	15,394,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																		
定時株主総会	5月中																																		
基準日	2月末日																																		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																		
1単元の株式数	100株																																		
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取及び買増手数料 無料</p>																																		
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.retailpartners.co.jp/ir/koukoku.html</p>																																		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコース『株主ご優待券』又はBコース『ぶちうま！山口カタログギフト』又はCコース『JCBギフトカード』を選択していただき、送付しております。</p> <p>Aコース『株主ご優待券』 マルキュウグループ（不動産事業部を除く）及びマルミヤストアグループ、マルキョウの各店舗でお使いいただけます。ご使用については、お買い上げ金額税込1,000円毎に100円券1枚を使用できます。有効期限は、8月31日現在の株主に対する発行分は翌年5月31日まで、2月末日現在の株主に対する発行分は同年11月30日までとなっております。</p> <p>Bコース『ぶちうま！山口カタログギフト』 山口県産100%（調味料や添加物除く）の地産地消商品をカタログよりお選びいただけます。</p> <p>Cコース『JCBギフトカード』 全国のJCBギフトカード取扱店でご利用いただけます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Aコース</th> <th>Bコース</th> <th>Cコース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>10枚（1,000円相当）</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>20枚（2,000円相当）</td> <td>（1,000円分）</td> <td>（1,000円分）</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>50枚（5,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>100枚（10,000円相当）</td> <td>ギフト（3,500円相当）</td> <td>（3,000円分）</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>150枚（15,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード5枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200枚（20,000円相当）</td> <td>ギフト（5,000円相当）</td> <td>（5,000円分）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律250枚（25,000円相当）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Bコースは保有される株式数に従って、「JCBギフトカード1,000円分」もしくは「ぶちうま！山口カタログギフト」をお送りさせていただきます。</p>				Aコース	Bコース	Cコース	100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚	500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）	1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚	2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）	3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚	4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）	5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）		
	Aコース	Bコース	Cコース																																
100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚																																
500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）																																
1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚																																
2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）																																
3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚																																
4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）																																
5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）																																		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	平成29年5月26日 中国財務局長に提出。
(2) 訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	平成29年6月19日 中国財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類			平成29年5月26日 中国財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第65期第1四半期)	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	平成29年7月14日 中国財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年10月13日 中国財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月12日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年5月26日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月14日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成30年4月13日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成30年5月25日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月25日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健 二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義 三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、平成29年3月1日付で会社を完全親会社とし、株式会社マルキョウを完全子会社とする株式交換を行ったことにより負ののれん発生益を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年2月28日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リテールパートナーズの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リテールパートナーズが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。